日本共産党

　石井通春議員

（７行）

**標題１：来年度の市のコロナ対策**

**～住民ニーズ（補償、検査等）に応える対応を～**

**（問）3年に及ぶ感染で、多くの住民が疲弊している。来年度予算案はコロナ禍でも増収見込みであり、基金も積増し。感染が拡大する一方で、補償が脆弱になっている。いまこそ、こうした財源を用いて市民への給付や税の減免等に充てるべきではないか。**

**（答）今後も国の交付金などを有効に活用し、補正予算や予備費など、真に必要な人に対し取り組んでいく。**

**（問）ワクチン頼みでは新たな陽性者の発生を防げない。毎日報じられる数十名の陽性者の大半は、感染しても症状が出ない若い人や子どもから感染する家庭内感染だ。そうした人を対象にした陽性者を見つけ出す検査が必要ではないか。**

**（答）無症状者への検査は必要。今後も国県の動向を見ながら対応を検討していく。**

**（問）複雑な事情を抱える生活困窮者に対応する窓口「自立生活サポートセンター」が来年度から福祉政策課内に新設されるのを歓迎したい。福祉部門だけでなく、税の滞納（納税課）なども関連するが連携が行えるか。**

**（答）税の納付や減免を含めた総合的な相談体制を行っていく。**

**（問）オミクロン株の流行の主体は子どもであり、保育園で感染が発生すると園の閉鎖、親の休業など影響が特に大きい。厚労省は他の園や公民館などで子どもを預かる「代替保育」制度に通常保育同様の財政支援を市に行う特例措置を決めた。**

**（答）現状は維持できているが、特例措置活用の体制整備の検討を早急に開始する。**

**（問）学校より密な学童保育は感染の危険性が大きいが、対策は学校のマニュアルに基づいている。学校と学童は別であり、指導員の声を踏まえた学童の感染症対策が必要ではないか。**

**（答）現場の指導員の声を聞いて策定していく。標題２：「デジタル化」の狙いから自治体に期待される「防波堤」の役割**

**（問）デジタルを否定しないが、政府が求める自治体デジタル化は何かを認識する事が重要だ。なぜ急ぐのか？政府はその理由を「自治体が持つ住民の個人情報を多様な主体が参照できるようにする事」（平井前デジタル担当大臣）どんな不景気でも需要がある保育、介護、教育分野の住民個人情報をビジネスに使いたい財界の意に沿ったものである事をあけすけに語っている。現在、市は独自の個人情報保護条例で、本人以外からの情報収集の禁止、市民の訂正請求権など情報を保護する立場を定めている。これから国が統一基準を定めるが、これらが確保されるのか。**

**（答）法の規定が効力を持つことになり、その範囲を超えて自治体が独自条例を作る事ができなくなった。**

**（問）結局、市の個人情報保護の基準がほとんどなくなってしまう事は否定できない事だ。納税、課税、受給福祉など、プライバシーに関わる情報が住民の市ならいまま提供されようとしている。利便性の向上だけで済まされる問題か。**

**（答）法改正により個人の権利利益が守られないおそれがある場合は、国への働きかけについても考えていく。**

**標題３：「買物弱者」問題が深刻。移動販売車の取組を**

**（問）日本共産党は、末広町、青南町、青葉町住民に「買物弱者」問題のアンケートを実施、同地区の住民からは異口同音に不便性を訴えている。市はデマンドバスなどの外出支援に新規予算を組んでいるが、陳列棚から買う商品を選べるのは「移動販売車」の取組が有用だ。藤枝市と人口がほぼ同じの千葉県野田市では、週2回市内39か所で販売する「まごころ便」が好評。移動販売車の取組が弱いのでは。**

**（答）移動販売車は品数や収支について課題があるため、地域やニーズに即した買い物支援の充実を進める。**

**（問）赤字を承知で手を挙げる事業者はいない。市からの補助金という支援になるが、お年寄りに買う楽しみくらい与えてあげてもいいのではいか。（答）日常の買い物が困難になる人は今後も増えるため、支援策の更なる拡充について、外出支援と併せて買い物支援事業の在り方を整理し検討していく。**

**１１文字×１９２行**

**議員名、会派名で７行**

**各タイトル２～３行**

**写真１枚１０行**

**写真かイラスト**

**１０行分**